

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり) ・追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型) 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし) ・追加型投信／国内／株式
設定日	2002年1月25日
信託期間	2002年1月25日～2022年1月24日(20年)
運用方針	主に大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式の中から、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュウ銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資します。ニュートラル・コースでは、株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、派生商品取引を活用します。
主要運用対象	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)／マーケット・コース(ヘッジなし) ・大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)／マーケット・コース(ヘッジなし) ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年1月24日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益も含まれます。)等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書(全体版)

第19期

決算日 2021年1月25日

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)／ マーケット・コース(ヘッジなし) (愛称)ギアチェンジ

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース(ヘッジあり)／マーケット・コース(ヘッジなし)(愛称:ギアチェンジ)」は、去る2021年1月25日に第19期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

<ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第15期（2017年1月24日）	9,696	0	△2.0	75.5	△75.4	1,617
第16期（2018年1月24日）	9,929	0	2.4	78.6	△78.5	1,272
第17期（2019年1月24日）	9,688	0	△2.4	74.6	△74.5	1,032
第18期（2020年1月24日）	9,833	0	1.5	78.2	△78.0	938
第19期（2021年1月25日）	9,953	0	1.2	77.3	△77.0	804

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%
(期首) 2020年1月24日	9,833	—	78.2	△78.0
1月末	9,803	△0.3	77.4	△77.1
2月末	9,864	0.3	67.9	△67.4
3月末	9,665	△1.7	66.6	△66.9
4月末	9,817	△0.2	71.3	△70.7
5月末	9,753	△0.8	77.6	△77.6
6月末	9,724	△1.1	77.0	△77.0
7月末	9,769	△0.7	74.3	△73.7
8月末	9,826	△0.1	78.9	△78.6
9月末	9,728	△1.1	77.7	△76.8
10月末	9,827	△0.1	73.0	△73.0
11月末	9,859	0.3	76.5	△76.1
12月末	9,861	0.3	78.4	△77.9
(期末) 2021年1月25日	9,953	1.2	77.3	△77.0

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

<マーケット・コース（ヘッジなし）>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税金 分配金	騰落 中率	(ベンチマーク)	騰落 中率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第15期（2017年1月24日）	10,105	1,100	8.2	1,506.33	8.2	107.1	3.0	523
第16期（2018年1月24日）	12,056	1,300	32.2	1,901.23	26.2	101.9	7.9	567
第17期（2019年1月24日）	9,819	0	△18.6	1,552.60	△18.3	93.9	5.8	495
第18期（2020年1月24日）	11,164	350	17.3	1,730.44	11.5	95.1	7.3	487
第19期（2021年1月25日）	12,252	300	12.4	1,862.00	7.6	97.6	1.9	350

東証株価指数（T O P I X）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首) 2020年1月24日	11,164	—	1,730.44	—	95.1	7.3
1月末	10,799	△3.3	1,684.44	△2.7	93.2	6.2
2月末	9,736	△12.8	1,510.87	△12.7	90.9	8.6
3月末	8,968	△19.7	1,403.04	△18.9	91.6	7.9
4月末	9,482	△15.1	1,464.03	△15.4	92.6	7.1
5月末	10,081	△9.7	1,563.67	△9.6	93.3	6.4
6月末	10,074	△9.8	1,558.77	△9.9	93.8	5.9
7月末	9,734	△12.8	1,496.06	△13.5	93.4	6.2
8月末	10,581	△5.2	1,618.18	△6.5	94.5	5.1
9月末	10,621	△4.9	1,625.49	△6.1	90.9	6.9
10月末	10,406	△6.8	1,579.33	△8.7	93.8	5.8
11月末	11,655	4.4	1,754.92	1.4	92.2	7.4
12月末	12,054	8.0	1,804.68	4.3	97.8	1.8
(期末) 2021年1月25日	12,252	12.4	1,862.00	7.6	97.6	1.9

*騰落率は期首比です。

*期末基準価額は分配金込み

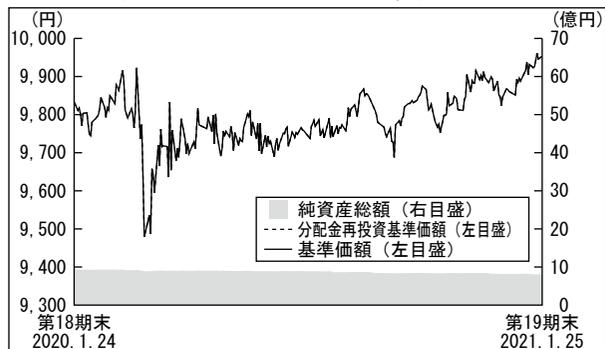
*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】

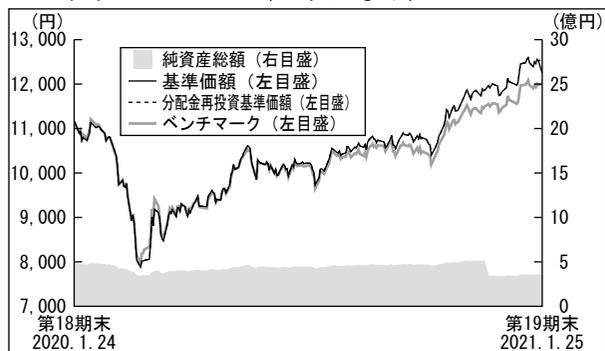
ニュートラル・コース（ヘッジあり）



第19期首：9,833円
第19期末：9,953円（既払分配金 0円）
騰落率：+1.2%（分配金再投資ベース）

- *当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

マーケット・コース（ヘッジなし）



第19期首：11,164円
第19期末：12,252円（既払分配金 300円）
騰落率：+12.4%（分配金再投資ベース）

- *当ファンドのベンチマークは、TOPIXです。
- *TOPIXは、期首の基準価額を基準に指数化しております。
- *分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。
- *分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- *分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用しました。

（上昇要因）

情報・通信業、電気機器、食料品、陸運業などに対する業種配分や、電気機器、小売業、卸売業、建設業などにおける銘柄選択がプラスに寄与し、マザーファンドがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたことが上昇要因となりました。

（下落要因）

銀行業、輸送用機器、陸運業、医薬品などにおける銘柄選択や、不動産業、保険業などに対する業種配分がマイナスに作用し、マザーファンドのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたことが下落要因となりました。

マーケット・コース（ヘッジなし）

当ファンドは、大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

主要国中央銀行による金融緩和、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化への期待、米国大統領選挙を経た政治情勢の先行きに対する警戒感が和らいだことによる米株高、国内企業業績の底入れに対する期待の高まりなどを受けて、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

また、電気機器における銘柄選択でのプラス寄与などを中心に、TOPIXに対して超過収益を獲得したことも、基準価額の上昇に寄与しました。

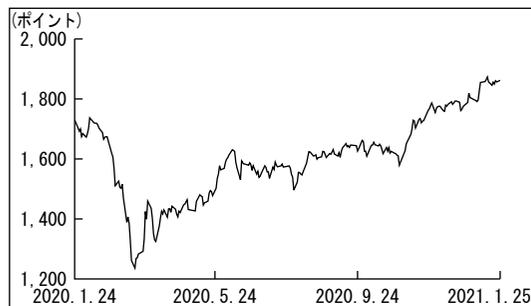
（下落要因）

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景とする経済活動の停滞や、企業業績の先行き不透明感の増大を受けた国内株式市場の下落が基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移し、1,862.00ポイントで当期の取引を終えました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドへ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りました。期末の実質的な株式組入比率は77.3%、株式先物組入比率は△77.0%としました。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は97.6%としました。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

当期の騰落率は、+13.4%となりました。ファンダメンタルズ（基礎的条件）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別銘柄では、景気変動の影響を受けづらい独自の成長要因や、自動車やスマートフォンなどの生産回復の動きなどに着目し、イビデンやレーザーテック、日立ハイテク、TDK、ルネサスエレクトロニクスなど、電子部品や半導体関連銘柄を組み入れたことなどが、TOPIXに対する超過収益獲得に寄与しました。

組入上位業種

(2021年1月25日現在)

業種名	比率
1 電気機器	18.7%
2 情報・通信業	13.2%
3 輸送用機器	7.6%
4 化学	7.0%
5 機械	5.4%
6 銀行業	4.7%
7 小売業	4.6%
8 医薬品	4.5%
9 卸売業	4.3%
10 サービス業	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

【ベンチマークとの差異】

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+12.4%となり、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+7.6%を4.8%上回りました。

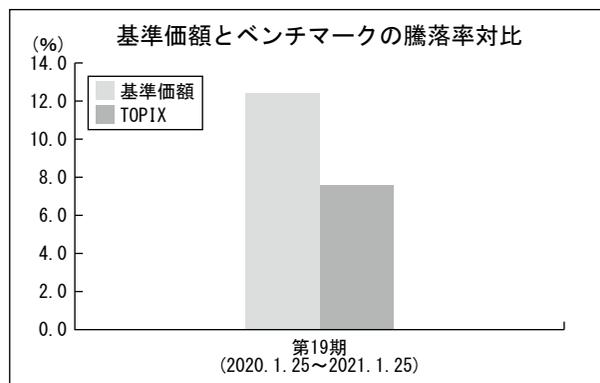
当ファンドの主要投資対象である大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

情報・通信業、電気機器、食料品、陸運業などに対する業種配分や、電気機器、小売業、卸売業、建設業などにおける銘柄選択がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

銀行業、輸送用機器、陸運業、医薬品などにおける銘柄選択や、不動産業、保険業などに対する業種配分がマイナス要因となりました。



* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

【分配金】

ニュートラル・コース（ヘッジあり）

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第19期	
	2020年1月25日 ～2021年1月25日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

大和住銀ジャパン・スペシャル

愛称：「ギアチェンジ」

マーケット・コース（ヘッジなし）

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り300円（税込み）とさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第19期	
	2020年1月25日 ～2021年1月25日	
当期分配金	(円)	300
（対基準価額比率）	(%)	2.39
当期の収益	(円)	300
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,941

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ニュートラル・コース（ヘッジあり）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

■マーケット・コース（ヘッジなし）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

■大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

国内においては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて緊急事態宣言が再発出されるなど、経済正常化時期の後ずれが懸念される状況となっています。新型コロナウイルス感染症の流行の状況やワクチン接種の進展状況、日米などの金利動向などをにらみながら、各業種、企業の業績改善ペースやバリュエーションなどを考慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行っていく方針です。

<ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月25日～2021年1月25日		
	金額	比率	
信託報酬	108円	1.103%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,791円です。
（投信会社）	（50）	（0.507）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（50）	（0.507）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（9）	（0.088）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	47	0.479	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（30）	（0.305）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（17）	（0.174）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	156	1.592	

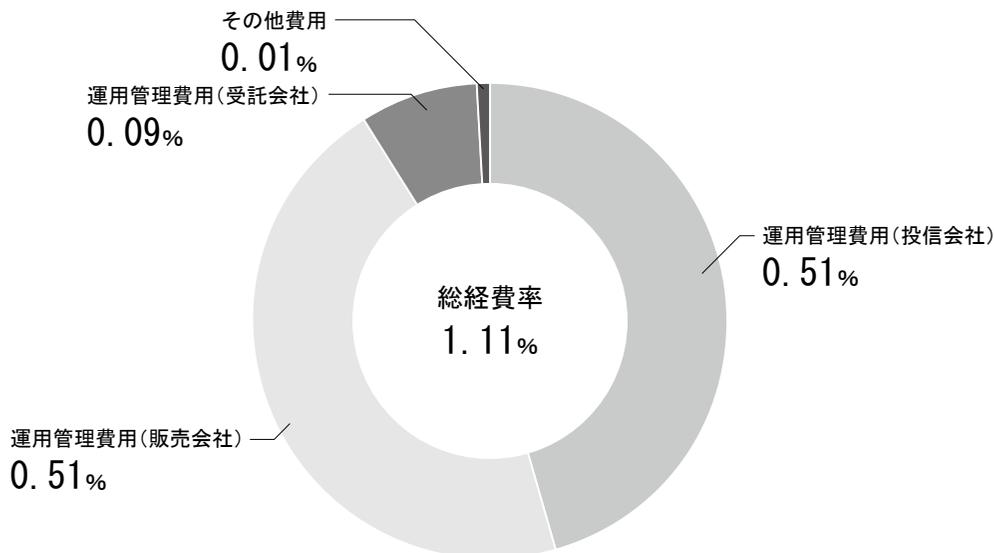
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.11%です。

売買及び取引の状況

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 2,744	百万円 2,940

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 12,989	千円 43,700	千口 64,945	千円 260,710

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,995,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,610,351千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.99

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 28,872	百万円 5,192	% 18.0	百万円 24,123	百万円 3,570	% 14.8

*平均保有割合6.2%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース（ヘッジあり）>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	4,210千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	331千円
(B) / (A)	7.9%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年1月25日現在

■先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 —	百万円 631

■親投資信託残高

	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 193,307	千口 141,351	千円 635,687

*大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体の受益権口数は、3,397,484千口です。

投資信託財産の構成

2021年1月25日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千円 635,687 % 75.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	209,406 24.8
投 資 信 託 財 産 総 額	845,093 100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	845,093,571円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	146,896,337
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	635,687,234
差 入 委 託 証 拠 金	62,510,000
(B) 負 債	40,501,184
未 払 金	32,287,400
未 払 解 約 金	3,427,609
未 払 信 託 報 酬	4,699,448
そ の 他 未 払 費 用	86,727
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	804,592,387
元 本	808,407,846
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,815,459
(D) 受 益 権 総 口 数	808,407,846口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,953円

*元本状況

期首元本額	954,294,572円
期中追加設定元本額	621,028円
期中一部解約元本額	146,507,754円

*元本の欠損 3,815,459円

損益の状況

自2020年1月25日
至2021年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 77,227円
受 取 利 息	13,667
支 払 利 息	△ 90,894
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,208,677
売 買 益	94,202,509
売 買 損	△ 6,993,832
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 67,702,309
取 引 益	152,339,841
取 引 損	△220,042,150
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,743,522
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	9,685,619
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,217,246
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,283,832
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,233,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,050,545)
(H) 計 算 (E+F+G)	△ 3,815,459
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 3,815,459
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,283,832
(配 当 等 相 当 額)	(△ 2,233,287)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,050,545)
分 配 準 備 積 立 金	545,600
繰 越 損 益 金	△ 77,227

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいひ、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	410,897
(C) 収 益 調 整 金	0
(D) 分 配 準 備 積 立 金	134,703
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	545,600
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6.75)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<マーケット・コース（ヘッジなし）>

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年1月25日～2021年1月25日		
	金額	比率	
信託報酬	114円	1.103%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,349円です。
（投信会社）	（53）	（0.507）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（53）	（0.507）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（9）	（0.088）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	43	0.415	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（39）	（0.375）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（4）	（0.040）	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	158	1.528	

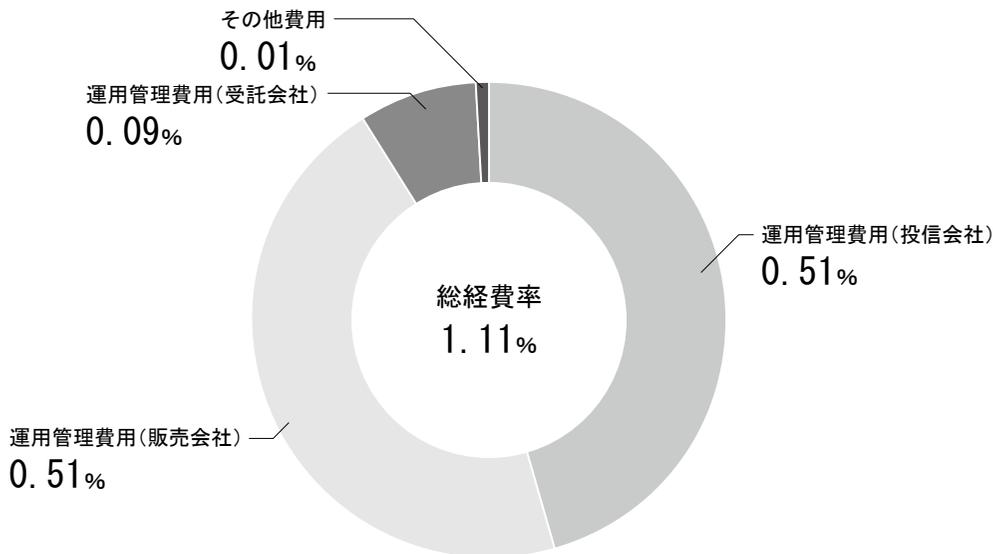
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.11%です。

売買及び取引の状況

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 63	百万円 81	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 568	千円 2,000	千口 44,950	千円 190,920

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

項 目	当 期
	大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,995,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,610,351千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.99

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

（2020年1月25日から2021年1月25日まで）

■利害関係人との取引状況

<大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし）>

当期における利害関係人との取引はありません。

<大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 28,872	百万円 5,192	% 18.0	百万円 24,123	百万円 3,570	% 14.8

*平均保有割合3.9%

*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■ 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

< 大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース（ヘッジなし） >

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,821千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	203千円
(B) / (A)	11.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年1月25日現在

■ 親投資信託残高

項 目	期 首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド	千口 122,173	千口 77,791		千円 349,846

* 大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド全体の受益権口数は、3,397,484千口です。

投資信託財産の構成

2021年1月25日現在

項 目	当 期		末	
	評 価	額	比	率
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド		千円 349,846		% 96.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他		12,166		3.4
投 資 信 託 財 産 総 額		362,012		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	362,012,861円
コール・ローン等	12,166,760
大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド(評価額)	349,846,101
(B) 負 債	11,105,057
未払収益分配金	8,592,344
未払解約金	125
未払信託報酬	2,469,498
その他未払費用	43,090
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	350,907,804
元 本	286,411,475
次期繰越損益金	64,496,329
(D) 受 益 権 総 口 数	286,411,475口
1万口当り基準価額(C/D)	12,252円

*元本状況

期首元本額	436,583,452円
期中追加設定元本額	4,197,317円
期中一部解約元本額	154,369,294円

損益の状況

自2020年1月25日
至2021年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 5,380円
受 取 利 息	3,065
支 払 利 息	△ 8,445
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	42,531,570
売 買 益	54,583,404
売 買 損	△ 12,051,834
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,294,055
取 引 益	4,757,608
取 引 損	△ 2,463,553
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,851,640
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	39,968,605
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	50,631,491
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,511,423
(配 当 等 相 当 額)	(116,792,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△134,303,640)
計 (E+F+G)	73,088,673
(H) 収 益 分 配 金	△ 8,592,344
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	64,496,329
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,511,423
(配 当 等 相 当 額)	(116,792,217)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△134,303,640)
分 配 準 備 積 立 金	82,013,132
繰 越 損 益 金	△ 5,380

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	0円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	29,973,440
(C) 収 益 調 整 金	116,792,217
(D) 分 配 準 備 積 立 金	60,632,036
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	207,397,693
(1万口当り分配可能額)	(7,241.25)
収 益 分 配 金	8,592,344
(1万口当り収益分配金)	(300)

分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	300円
---------------	------

■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年1月25日

(第19期：2020年1月25日～2021年1月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は、行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第15期 (2017年1月24日)	30,354	9.3	1,506.33	8.2	96.9	2.7	39,428
第16期 (2018年1月24日)	40,580	33.7	1,901.23	26.2	95.4	4.3	44,486
第17期 (2019年1月24日)	33,391	△17.7	1,552.60	△18.3	97.1	2.7	62,579
第18期 (2020年1月24日)	39,664	18.8	1,730.44	11.5	95.6	3.8	8,703
第19期 (2021年1月25日)	44,972	13.4	1,862.00	7.6	97.9	1.9	15,279

東証株価指数 (T O P I X) は、株式会社東京証券取引所 (関東証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、関東証券取引所が有しています。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年1月24日	39,664	—	1,730.44	—	95.6	3.8
1月末	38,367	△ 3.3	1,684.44	△ 2.7	96.9	2.8
2月末	34,627	△12.7	1,510.87	△12.7	94.4	5.3
3月末	31,891	△19.6	1,403.04	△18.9	95.3	4.5
4月末	33,780	△14.8	1,464.03	△15.4	96.1	3.7
5月末	35,937	△ 9.4	1,563.67	△ 9.6	96.9	2.9
6月末	35,946	△ 9.4	1,558.77	△ 9.9	97.3	2.4
7月末	34,775	△12.3	1,496.06	△13.5	97.0	2.8
8月末	37,852	△ 4.6	1,618.18	△ 6.5	98.0	1.7
9月末	38,016	△ 4.2	1,625.49	△ 6.1	94.4	3.5
10月末	37,298	△ 6.0	1,579.33	△ 8.7	97.2	2.5
11月末	41,822	5.4	1,754.92	1.4	95.6	4.1
12月末	43,150	8.8	1,804.68	4.3	97.9	1.8
(期末) 2021年1月25日	44,972	13.4	1,862.00	7.6	97.9	1.9

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率-売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：39,664円
 期末：44,972円
 騰落率：+13.4%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

主要国中央銀行による金融緩和、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動の正常化への期待、米国大統領選挙を経た政治情勢の先行きに対する警戒感が和らいだことによる米株高、国内企業業績の底入れに対する期待の高まりなどを受けて、国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

また、電気機器における銘柄選択でのプラス寄与などを中心に、TOPIXに対して超過収益を獲得したことも、基準価額の上昇に寄与しました。

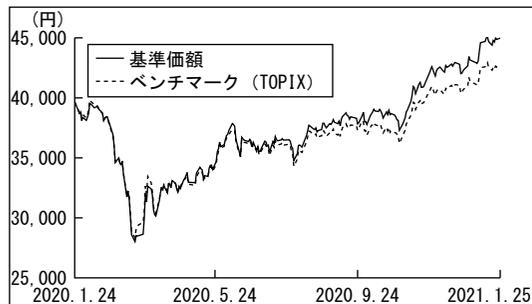
(下落要因)

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を背景とする経済活動の停滞や、企業業績の先行き不透明感の増大を受けた国内株式市場の下落が基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

2020年1月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行を受けて、TOPIXは大きく下落しました。3月下旬以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）による量的緩和と、米国における大型の経済対策に対する期待などで、世界的に株式市場は反発局面を迎えました。3月末から4月初旬にかけて、東京都における外出自粛要請などを受けてTOPIXは再度下落したものの短期間で切り返し、5月中旬にかけてじり高基調となりました。5月下旬以降は、経済活動再開への期待などを受けて、TOPIXはやや騰勢を強めました。6月中旬には、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などからTOPIXは弱含みの展開となり、7月中旬にかけて上値の重い展開が続きました。7月下旬には、東京都における新型コロナウイルスの新規感染者数の増加や低調な企業業績などが嫌気されてTOPIXは下落しましたが、8月に入ると、米中の景気指標の好転や海外のワクチン開発期待、米国株式の上昇などを受けて上昇に転じました。8月中旬から10月中旬にかけては、TOPIXは一進一退ながらも底堅い展開となりました。10月下旬は、米追加経済対策の早期成立期待が後退したことや、欧米での新型コロナウイルス感染再拡大を受けて、TOPIXはやや軟調な展開となりました。11月に入り、米大統領選挙でのバイデン候補が優勢との報道の中、米国の政治的安定や国際協調への回帰、追加経済対策などが期待されて、TOPIXは上昇しました。その後、新型コロナウイルスのワクチンの臨床試験において好結果との報道などを受けて、さらに上昇しました。2021年1月に入ると、米上院議員選挙で米民主党が勝利したことなどを受けてTOPIXは強含みで推移し、1,862.00ポイントで当期の取引を終えました。

基準価額の推移



*ベンチマーク (TOPIX) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+13.4%となりました。

ファンダメンタルズ（基礎的条件）やバリュエーション（投資価値評価）などを考慮し、セクター、銘柄ともに、機動的にアロケーションの変更を行いました。個別銘柄では、景気変動の影響を受けづらい独自の成長要因や、自動車やスマートフォンなどの生産回復の動きなどに着目し、イビデンやレーザーテック、日立ハイテック、TDK、ルネサスエレクトロニクスなど、電子部品や半導体関連銘柄を組み入れたことなどが、TOPIXに対する超過収益獲得に寄与しました。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIXの騰落率+7.6%を5.8%上回りました。

（主なプラス要因）

情報・通信業、電気機器、食料品、陸運業などに対する業種配分や、電気機器、小売業、卸売業、建設業などにおける銘柄選択がプラス要因となりました。

（主なマイナス要因）

銀行業、輸送用機器、陸運業、医薬品などにおける銘柄選択や、不動産業、保険業などに対する業種配分がマイナス要因となりました。

今後の運用方針

ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値対比割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」の発掘に努め、ベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行っていきます。

国内においては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて緊急事態宣言が再発出されるなど、経済正常化時期の後ずれが懸念される状況となっています。新型コロナウイルス感染症の流行の状況やワクチン接種の進展状況、日米などの金利動向などをにらみながら、各業種、企業の業績改善ペースやバリュエーションなどを考慮しつつ、ポートフォリオのリバランスを行っていく方針です。

組入上位業種

(2021年1月25日現在)

	業種名	比率
1	電気機器	18.7%
2	情報・通信業	13.2%
3	輸送用機器	7.6%
4	化学	7.0%
5	機械	5.4%
6	銀行業	4.7%
7	小売業	4.6%
8	医薬品	4.5%
9	卸売業	4.3%
10	サービス業	3.6%

*純資産総額に対する評価額の割合

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当 期		項目の概要
	2020年1月25日～2021年1月25日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	160円 (148) (12)	0.432% (0.400) (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	160	0.432	
期中の平均基準価額は36,955円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年1月25日から2021年1月25日まで)

■株 式

	買	付		売	付	
		株 数	金 額		株 数	金 額
		株	千円	株	千円	
国内 上 場		14,795,100 (△ 430,500)	28,872,170 (-)	11,634,100	24,123,539	

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
国内 株 式 先 物 取 引	8,526	8,575	-	-

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年1月25日から2021年1月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	52,995,709千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,610,351千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	4.99

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

主要な売買銘柄

(2020年1月25日から2021年1月25日まで)

■株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	20.8	525,760	25,276	東京エレクトロン	22.5	570,225	25,343
三菱UFJフィナンシャル・グループ	942.6	431,192	457	ソニー	53.7	423,704	7,890
ソフトバンクグループ	74.9	416,537	5,561	ソフトバンクグループ	56.8	326,057	5,740
ソニー	53	408,208	7,702	任天堂	7	325,273	46,467
TDK	34.8	384,295	11,042	TDK	28.7	323,353	11,266
本田技研工業	135.7	372,541	2,745	太陽誘電	94.7	314,143	3,317
任天堂	8.1	347,274	42,873	イビデン	94.5	311,340	3,294
トヨタ自動車	45.5	334,323	7,347	三菱UFJフィナンシャル・グループ	683.2	288,265	421
日本電信電話	127.2	326,648	2,567	日本電気	54.5	283,940	5,209
ENEOSホールディングス	857.8	325,667	379	スシローグローバルホールディングス	91	276,459	3,038

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年1月25日から2021年1月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 28,872	百万円 5,192	% 18.0	百万円 24,123	百万円 3,570	% 14.8

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	47,310千円
うち利害関係人への支払額(B)	6,035千円
(B)/(A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年1月25日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (-)			
日本水産	82.1	-	-
鉱業 (-)			
国際石油開発帝石	74.3	-	-
建設業 (2.0%)			
ショーボンドホールディングス	3.4	-	-
安藤・間	39.8	-	-
コムシスホールディングス	11.9	16.4	51,086
大成建設	16.4	-	-
大林組	5	-	-
鹿島建設	-	13.4	19,081
西松建設	-	23.1	55,509
大豊建設	1.9	12.7	46,926
NIPPO	44.7	9.5	25,593
住友林業	-	5.3	10,960
大和ハウス工業	6.1	23.6	71,673
ライト工業	4.4	6.4	11,014
関電工	12.8	-	-
食料品 (1.3%)			
ヤクルト本社	-	5.2	28,912
明治ホールディングス	-	1.7	12,172
日本ハム	5.3	-	-
アサヒグループホールディングス	0.7	8.5	36,499
キリンホールディングス	-	22.4	51,464
サントリー食品インターナショナル	1.9	-	-
日清オイリオグループ	0.5	-	-
味の素	-	29	70,919
ニチレイ	18.2	-	-
日清食品ホールディングス	2.9	-	-
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	6.6	-	-
東レ	25	68.3	49,490
セーレン	-	22.5	35,910
化学 (7.1%)			
旭化成	28.8	34.4	41,434

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友化学	-	37.7	18,850
東ソー	12.2	23.9	42,757
トクヤマ	2.1	-	-
信越化学工業	11.8	16.2	318,087
三菱瓦斯化学	37.9	12.8	32,499
三井化学	12.2	5.9	18,054
J S R	13.7	9.4	30,832
東京応化工業	3.5	7.8	60,528
三菱ケミカルホールディングス	61.5	138	102,948
積水化学工業	12.8	36.6	74,920
宇部興産	4.1	-	-
ADEKA	2.5	3.4	6,140
日油	2.2	-	-
花王	7.7	5.4	41,472
富士フイルムホールディングス	11.6	22.8	142,659
資生堂	1	9.9	69,389
ファンケル	10.4	10.8	43,416
コーセー	-	1.2	19,944
医薬品 (4.6%)			
協和キリン	29.7	42.2	123,139
武田薬品工業	35.7	26.7	99,163
アステラス製薬	25	24.5	42,140
塩野義製薬	1.7	-	-
日本新薬	4.1	6.8	49,504
中外製薬	3.3	15.6	88,124
エーザイ	-	6.9	54,165
小野薬品工業	-	4	12,432
第一三共	7.8	61.9	221,973
石油・石炭製品 (0.9%)			
出光興産	6.3	-	-
ENEOSホールディングス	50.8	311.5	135,627
ゴム製品 (0.3%)			
TOYO TIRE	4	27.1	44,416
ガラス・土石製品 (0.6%)			
日東紡績	6.8	5.4	25,164

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
AGC	—	9	34,470
太平洋セメント	16.3	—	—
日本碍子	—	13.6	23,840
ニチアス	7.9	0.9	2,217
鉄鋼 (0.8%)			
日本製鉄	26.6	38.9	50,783
ジェイ エフ イー ホールディングス	29.4	73.5	73,720
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	—	17.9	72,226
住友金属鉱山	7	13.3	67,869
古河電気工業	—	1.6	4,560
住友電気工業	36.3	10.7	15,504
金属製品 (0.4%)			
トーカロ	18.7	—	—
SUMCO	18.2	22.6	55,279
三益半導体工業	1.5	—	—
機械 (5.5%)			
ツガミ	30.2	—	—
牧野フライス製作所	1.3	0.6	2,532
ディスコ	2.8	0.7	26,040
オプトラン	9.2	—	—
ナブテスコ	—	3.5	17,780
三井海洋開発	17.2	—	—
SMC	1.7	1.6	108,384
技研製作所	—	7.1	35,429
小松製作所	12	39.6	116,226
日立建機	20.9	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	5.3	1.4	11,732
クボタ	—	34.1	80,476
ダイキン工業	1.7	2.5	58,325
ダイフク	5.1	2.1	26,985
CKD	25.1	21.6	57,218
セガサミーホールディングス	—	34.5	58,857
日本精工	—	6.3	6,117
THK	2.8	12.6	46,116
三菱重工業	—	8.5	26,843
IHI	15	74.3	148,525
スター精密	7.9	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器 (19.1%)			
イビデン	11.1	18.9	96,579
日立製作所	22.7	44.8	197,030
東芝	—	7.6	26,296
三菱電機	24	67	111,890
富士電機	10.6	9.8	40,670
安川電機	—	5.6	32,592
日本電産	—	7.2	103,104
ダイヘン	4.6	—	—
日新電機	4.5	—	—
オムロン	—	1.5	14,115
日本電気	3.8	7.1	42,103
富士通	2.7	6.1	102,114
サンケン電気	5.9	0.7	3,577
ルネサスエレクトロニクス	13	96.1	128,197
パナソニック	—	121.9	173,463
アンリツ	15.9	9.8	26,009
ソニー	36.5	35.8	368,740
TDK	10.7	16.8	298,200
アルプスアルパイン	—	2.7	4,166
メイコー	1.1	—	—
ヨコオ	1.5	—	—
リオン	5.2	—	—
堀場製作所	3.9	2.2	15,268
アドバンテスト	7.5	4.3	39,431
キーエンス	2.7	4.2	241,374
レーザーテック	4.5	3	45,180
富士通フロンテック	3.5	—	—
日本電子	20.5	18.9	84,577
ファナック	—	4.7	126,712
ローム	—	1.9	22,211
京セラ	1.6	—	—
太陽誘電	17.5	15.5	93,620
村田製作所	20.8	20.7	219,006
小糸製作所	—	2.8	19,796
SCREENホールディングス	0.5	—	—
リコー	34.1	—	—
東京エレクトロン	5.7	4	175,880

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (7.8%)			
豊田自動織機	2.2	20.9	181,412
デンソー	7.2	13.1	78,508
川崎重工業	—	17.4	41,620
トヨタ自動車	32.6	56.2	431,447
日野自動車	62.6	20.8	19,115
フタバ産業	—	9.9	5,098
太平洋工業	40.9	21.3	24,303
アイシン精機	10.4	—	—
マツダ	—	19.8	15,147
本田技研工業	27.8	71.8	202,799
スズキ	4.6	32.1	164,897
SUBARU	10.6	—	—
ヤマハ発動機	3.7	—	—
精密機器 (1.8%)			
テルモ	1.4	1.2	5,031
島津製作所	4.2	9.9	41,134
オリンパス	—	33.9	69,715
タムロン	—	5.1	10,363
HOYA	6.6	9.4	128,874
メニコン	3.9	3	20,490
その他製品 (2.2%)			
バンダイナムコホールディングス	1.1	12.5	119,300
トッパン・フォームズ	—	27.8	29,634
凸版印刷	2.5	—	—
大日本印刷	13.1	—	—
ヤマハ	0.8	—	—
任天堂	1.7	2.8	175,504
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	—	27.7	36,508
関西電力	11	79.3	85,604
電源開発	2.8	8.7	15,442
陸運業 (2.5%)			
東急	8.9	14.2	17,991
京成電鉄	—	3.3	11,434
東日本旅客鉄道	1	13.4	91,656
西日本旅客鉄道	—	5.7	30,723
東海旅客鉄道	1.7	4.9	72,275

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	—	10.2	10,087
日本通運	2.6	9.9	72,072
ヤマトホールディングス	18.4	—	—
山九	3.6	11.8	46,669
日立物流	16.9	5.2	16,250
海運業 (0.4%)			
商船三井	—	20.8	61,942
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	23.7	44,793
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
近鉄エクспレス	—	4.5	11,799
情報・通信業 (13.5%)			
NECネットエスアイ	12.3	5.8	11,118
T I S	—	19	41,648
コーエーテクモホールディングス	4.3	—	—
ネクソン	2.8	—	—
インターネットイニシアティブ	11.2	24.6	55,005
野村総合研究所	—	22.5	85,612
メルカリ	—	2.6	13,364
HENNGE	3.6	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	19.1	27.7	32,436
ジャストシステム	14.7	—	—
Zホールディングス	37.6	37.6	25,947
トレンドマイクロ	—	4.3	24,338
伊藤忠テクノソリューションズ	8.6	16.3	60,717
大塚商会	3.3	—	—
電通国際情報サービス	12.1	43.8	173,010
東映アニメーション	2.7	4.4	44,220
日本ユニシス	3.3	57.8	232,067
USEN-NEXT HOLDINGS	—	10.5	20,328
日本電信電話	68.4	115.3	315,922
KDD I	21.1	46.6	151,916
ソフトバンク	6.7	43.2	58,039
光通信	1.6	2.2	48,884
NTTドコモ	15.4	—	—
東映	—	1.8	31,482
エヌ・ティ・ティ・データ	57	26.9	40,619
S C S K	2.7	—	—

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コナミホールディングス	—	12.5	82,750
ソフトバンクグループ	35.7	53.8	466,123
卸売業 (4.4%)			
伊藤忠商事	25.2	52.7	164,951
丸紅	—	127.4	91,536
豊田通商	5.5	22.4	95,872
三井物産	41.7	106.8	217,551
日立ハイテク	14.5	—	—
三菱商事	40.6	30.4	82,308
小売業 (4.7%)			
エービーシー・マート	—	4.6	27,232
アダストリア	—	15.4	29,244
くら寿司	—	1.2	7,548
エディオン	8.1	—	—
ハニーズホールディングス	1.6	—	—
J. フロント リテイリング	—	38.5	33,225
ZOZO	—	3.6	10,962
ウエルシアホールディングス	2.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	15.6	29.1	116,545
スシローグローバルホールディングス	6.2	20.4	78,948
良品計画	—	35	84,245
コジマ	—	63.4	40,893
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	24.3	20.9	47,610
ワークマン	4.3	—	—
島忠	7.9	—	—
丸井グループ	2.3	16.7	29,809
イオン	9.9	—	—
ケーズホールディングス	—	27.6	39,688
ニトリホールディングス	—	0.6	13,041
ファーストリテイリング	—	0.7	65,800
サンドラッグ	—	12.3	49,815
ベルーナ	—	29.4	34,780
銀行業 (4.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	117.3	24,633
新生銀行	46.2	7	9,303
三菱UFJフィナンシャル・グループ	580.6	840	403,200
三井住友トラスト・ホールディングス	18.4	20.2	64,034

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
千葉銀行	32.9	118.8	69,498
七十七銀行	17.5	28	38,472
ふくおかフィナンシャルグループ	—	19	36,518
セブン銀行	13.6	—	—
みずほフィナンシャルグループ	—	52.5	73,106
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
SBIホールディングス	2.3	25.1	67,770
野村ホールディングス	109.8	285.4	160,680
保険業 (3.0%)			
かんぽ生命保険	18.2	0.4	887
SOMPOホールディングス	4.1	24.5	103,463
第一生命ホールディングス	39.1	32.4	53,006
東京海上ホールディングス	10.8	35.6	192,560
T&Dホールディングス	45.3	78	97,734
その他金融業 (1.2%)			
アルヒ	—	7.2	12,398
東京センチュリー	—	1.9	17,518
イオンフィナンシャルサービス	—	3.9	5,066
アコム	24.2	—	—
ジャックス	1.8	2.5	4,822
オリエントコーポレーション	183.1	—	—
日立キャピタル	13.6	—	—
オリックス	28.4	81.9	142,260
不動産業 (3.0%)			
野村不動産ホールディングス	4.1	28.7	63,857
東急不動産ホールディングス	—	186.2	105,761
三井不動産	10.1	13.5	27,735
三菱地所	27.3	40.5	66,642
平和不動産	—	4.2	15,498
東京建物	43.1	69.9	101,494
ダイビル	36.3	41.1	49,936
カチタス	0.6	4.7	15,839
サービス業 (3.6%)			
UTグループ	3.3	—	—
カカココム	10.9	—	—
エムスリー	—	2.1	22,186
バリューコマース	11.6	2.2	7,106
セブテニ・ホールディングス	—	21.2	10,112

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
電通グループ	—	7.7	24,332	
オリエンタルランド	0.8	5.7	92,511	
リゾートトラスト	—	15.9	23,802	
サイバーエージェント	—	3.6	27,324	
楽天	7.8	—	—	
リクルートホールディングス	12.6	50	233,650	
日本郵政	14.3	7.3	6,101	
ベルシステム24ホールディングス	7.3	16	30,608	
キュービーネットホールディングス	6.8	—	—	
リログループ	—	7.1	18,041	
共立メンテナンス	—	7.5	25,462	
帝国ホテル	—	3.9	7,566	
トランス・コスモス	—	6	15,900	
合計	株数、金額	3,638	6,368.5	14,952,157
	銘柄数<比率>	197銘柄	214銘柄	<97.9%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
T O P I X	297	—

投資信託財産の構成

2021年1月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	14,952,157	96.3
コール・ローン等、その他	566,705	3.7
投資信託財産総額	15,518,863	100.0

大和住銀ジャパン・スペシャル・マザーファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年1月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,508,095,839円
コール・ローン等	310,279,794
株式(評価額)	14,952,157,380
未 収 入 金	227,627,215
未 収 配 当 金	13,066,450
差 入 委 託 証 拠 金	4,965,000
(B) 負 債	228,823,887
未 払 金	228,823,886
そ の 他 未 払 費 用	1
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,279,271,952
元 本	3,397,484,422
次 期 繰 越 損 益 金	11,881,787,530
(D) 受 益 権 総 口 数	3,397,484,422口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	44,972円

*元本状況

期首元本額	2,194,375,893円
期中追加設定元本額	1,491,272,901円
期中一部解約元本額	288,164,372円

*元本の内訳

大和住銀ジャパン・スペシャル ニュートラル・コース (ヘッジあり)	141,351,782円
大和住銀ジャパン・スペシャル マーケット・コース (ヘッジなし)	77,791,982円
フレキシブル日本株ファンド	38,128,704円
大和住銀F o F用ジャパン・マーケット・ニュートラル (適格機関投資家限定)	3,140,211,954円

損益の状況

自2020年1月25日
至2021年1月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	236,673,124円
受 取 配 当 金	236,829,706
受 取 利 息	8,092
そ の 他 収 益 金	22,364
支 払 利 息	△ 187,038
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,878,681,916
売 買 益	3,633,088,690
売 買 損	△ 1,754,406,774
(C) 先 物 取 引 等 損 益	17,514,850
取 引 益	146,349,208
取 引 損	△ 128,834,358
(D) そ の 他 費 用	△ 192
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	2,132,869,698
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,509,316,361
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 852,805,628
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,092,407,099
(I) 計 (E+F+G+H)	11,881,787,530
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	11,881,787,530

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。